B　Ryusei Miwa, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―3101

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月29日

大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構長　喜連川　優

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　借入件名及び数量　医療データ基盤ハウジング環境　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和６年12月16日から令和10年３月31日まで。

⑸　借入場所　機構長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒105―0001 東京都港区虎ノ門４－３－13 ヒューリック神谷町ビル２階　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構本部事務局本部事務部財務課財務係

Ｅメール　zsoumu@rois.ac.jp　電話03―6402―6217

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から大学共同利用機関法人情報・システム研究機構ホームページにて交付する。

ＵＲＬ https://www.rois.ac.jp/open/22-5.html#cho2

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月20日11時00分　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構本部事務局会議室

⑷　入札書の受領期限　令和６年９月18日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月11日14時00分　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構本部事務局会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru Kitsuregawa, President, Research Organization of Information and Systems

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Housing for Medical Data Platform 1 Set

⑷　Rent period : From 16 December, 2024 through 31 March, 2028

⑸　Rent place : The places specified by the President

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by single qualification for every ministry and agency,

C　not be currently under a suspension of business order as instructed by President,

D　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　18 September, 2024

⑻　Contact point for the notice : Financial Affairs Division, Research Organization of Information and Systems, Hulic Kamiyacho Building, 2nd floor, 4―3―13 Toranomon, Minato-ku,Tokyo 105―0001 Japan, E-mail : zsoumu@rois.ac.jp TEL 03―6402―6217

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月29日

契約責任者　日本郵便株式会社

調達部担当執行役員　津山　克彦

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　競争に付する事項　Zoom Enterprizeライセンスの提供　一式

⑶　特質等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和７年９月30日

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年９月25日10時00分　日本郵便電子入札システム

２　取引先資格　次に該当しない者であること。

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者